

海外では地域の助け合い活動で どれだけ高齢者の生活を支えているか

(企画・協力：(一財)長寿社会開発センター 国際長寿センター)

提 言

先進各国では近年、制度の大きな改変も含めて福祉国家型の支援から本人のウェルビーイングと社会活性化のために、高齢者自身の力や地域相互支援ネットワーク重視に大きくパラダイムシフトしている。こうした地域主体の転機を迎えているのは世界各国、日本も共通している。

世界共通のテーマとしてさらに進めていこう。

登壇者

【進行役】	大上 真一氏	(一財)長寿社会開発センター 国際長寿センター日本参与
	松岡 洋子氏	東京家政大学人文学部准教授
	服部 真治氏	医療経済研究機構主席研究員
	中島 民恵子氏	日本福祉大学福祉経営学部准教授
	シャロン・オリバー氏	Waverton Hub 理事 (オーストラリア)

■ 寄せられた声から

- 先進各国では「フォーマルなサービスはインフォーマルなサービスを補完するものでしかない」という位置付けであることが非常に印象に残った。各国少子高齢化により自己実現のための参加型社会への移行を始めしており、日本も同様の動きであることが知れて良かった。
- 地域や高齢化社会の問題を介護組織だけ抱え込んでダメで、インフォーマルサービスを活用していくことが非常に重要。特にその中でもボランティアの活躍による地域づくりは必要であり、オランダのインフォーマルファーストモデルやオーストラリアのウェアバートン・ハブのような仕組みや団体づくりは日本には無い良い事例として大変印象に残りました。
- 海外では対等な関係、日本はお客様は神様ですという考え方。本人が何がしたいか、できるようになりたいかをしっかり話し合い、じゃあ何をしたいか社会資源から考えることの必要性。

議事要旨 大上 真一氏

国際長寿センターは世界16ヶ国に姉妹センターを持つ国際組織です。私たちは、高齢者は社会を支えるために重要な役割を現に果たしていることを確認し、さらに高齢者がいきいきとした社会づくりに貢献していくことを目指しています。そして2012年から2019年まで海外の高齢者が地域の中で助け合い活動を行う姿や高齢者の自助・互助を重視した高齢者支援のしくみを調査してきました。

本分科会では、この国際比較調査のエッセンスを紹介いたします。

ヨーロッパの新しい健康概念では「社会的、身体的、情緒的な課題について適応しセルフマネジメントする能力がある状態」とされ、虚弱な状態であっても社会に参加して自律的に生活することが重要とされます。つまり、助け合い活動は自身の健康にも大いに貢献するという事です。同時にこの考え方の変化は、高齢者支援において旧来の福祉国家型の「できないこと」に焦点を当てた「してあげる」支援から全人的な個人の幸福、つまりウェルビーイングの重視、介護におけるリハビリ前置と地域インフォーマル支援の充実を内容とするリエイブルメントの重視をもたらしています。

介護保険のある国はオランダとドイツですが、オランダでは2015年の社会支援法で介護保険とは別に地域でインフォーマルサービスを重視して課題を解決するしくみが導入されました。ドイツの介護保険はもともと家族介護が前提となっていて、中・重度を対象として一部の介護をカバーする部分保険です。そこでは地域での施策は介護保険とは別に地方自治体が決めています。

介護保険制度のない国も同様です。デンマークでは2015年の社会法典で「介護の前のリハビリ」が明確にされるとともに、ボランティア活動の活性化を自治体が進めています。イギリスでは2014年のケア法で自治体は地域住民のウェルビーイング向上のために、医療・ケアサービスを無条件に提供するのではなく、地域インフォーマル組織の活動と連動した「社会的処方」や「リエイブルメント」を重視する方向です。

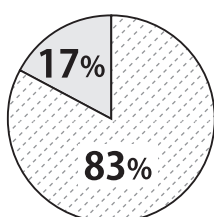
オーストラリアでは2015年にマイ・エイジド・ケアという高齢者対象の制度が導入されて、中・重度者と軽度者とは判定の仕組みから違っています。軽度者には全国統一アセスメントではなく地域アセスメントが行われて、リエイブルメントが重視されます。そして自主的な高齢者の互助活動が進められています。

これらの各国ではこの数年のうちに全国統一的な介護制度から地域の自主性・自立性、また地域インフォーマル活動を重視した施策に大きく転換していく趨勢となっています。そして、伝統的な「事業者・専門職によるサービス提供」重視から、それとともに「コミュニティが提供する互助・共助」との協働（コ・プロダクション）の方向に進んでいます。

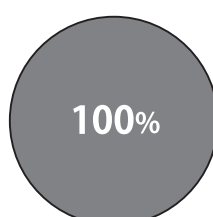
我が国も大きな転機にさしかかっています。その際に重要なことは、地域活動は弱者を支援するという意味を超えて、個人個人の健康と社会の活力のために必須であるという機運を地域の人々、立法・行政ともに協力して高め、地方自治体は責任をもってこれを支援することです。そしてさらに地域のコーディネーターの役割を明確にすることです。

アンケートの結果 参加者概数：180名（オンライン：172名、会場：8名） 回答者数：58名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方

